

## サマリー

### 米国ガス事業の動向

戦略・産業ユニット 森田 浩仁、久谷 一郎、奥田 正典、上村 伸二郎

米国の自由化で先行する各州の事例は、わが国にとって多くの示唆に富む。本稿では、過去から自由化の先進事例として取上げられてきた、ニューヨーク州・カリフォルニア州・ジョージア州の代表的な 3 州を中心に、米国の家庭用自由化の取組みを考察した。

まず、米国と日本では、天然ガス需給構造や産業構造の違いが大きいことを整理した。具体的には、①米国のエネルギー自給率は 61%と、日本（同 4%）に比べて非常に高い②米国は豊富な天然ガス資源を有する③米国は一次エネルギーの天然ガス割合は 25%と、日本（同 16%）に比べて高い④米国はパイプライン網と地下貯蔵施設のインフラが非常に発達している⑤米国は天然ガス取引市場が活発化している、といった点である。

その上で、米国の家庭用自由化の主な特徴や論点を、次のとおりまとめた。

- 米国全体では、配給事業者の Atlanta Gas Light 社が完全に小売機能から撤退したジョージア州などの例外的な地域を除くと、家庭用の自由化は限定的な進展にとどまる。51 の州・連邦特別区のうち、半数以上の 27 州では家庭用自由化は未実施である。また、新規参入者（メーカー）への供給者変更率も、直近の 6 年間ではほぼ横ばいである。
- 州全体で家庭用自由化を実施しているニューヨーク州やカリフォルニア州では、一定の使用量以上という条件のもとで家庭用自由化を実施している。ニューヨーク州では約 8.2 万 m<sup>3</sup>/年以上の単独の需要家および約 11.7 万 m<sup>3</sup> /年以上の需要家グループ、カリフォルニア州では約 28.1 万 m<sup>3</sup> /年以上の需要家グループが条件である。
- 家庭用自由化を実施した各州では、小売価格の低減については目的を達成出来ていない。一方、需要家への選択肢の拡大や多様なサービスの提供では、新規参入者（メーカー）による固定料金プランやガス機器の無料修理サービスなど一定の成果がある。
- 自由化の影響としては、(1)配給事業者（LDC）の需要家に対する追加的な費用負担が発生した（ニューヨーク州）(2)メーカーが経営破綻に至り、数万人の需要家がガス供給を途絶され、需要家の苦情件数が増加した（ジョージア州）(3)一度自由化を推進すると、政治的にも経済的にも再規制が難しい（ジョージア州）ことが挙げられる。
- 家庭用の自由化が進まない主な要因としては、需要家と新規参入者（メーカー）の双方にとって経済的なメリットが小さいことが挙げられる。また、近年の天然ガス価格の大幅な上昇局面では、需要家にとって経済的なメリットもみえづらい。
- したがって、米国では家庭用の自由化をこれ以上推進しない可能性を含めて、今後の自由化の進め方について検討している。
- エネルギー自給率が高い米国でも、2001 年 National Energy Policy や 2005 年エネルギー政策法にみられるように、近年天然ガスの安定供給の確保に重点を置きつつある。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp